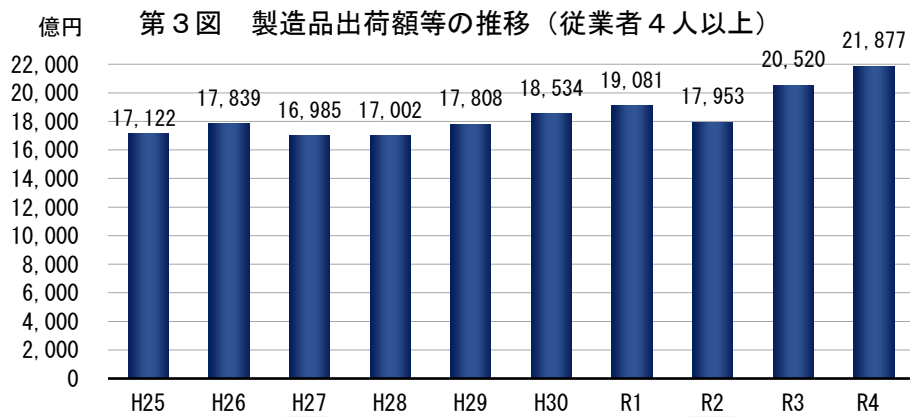
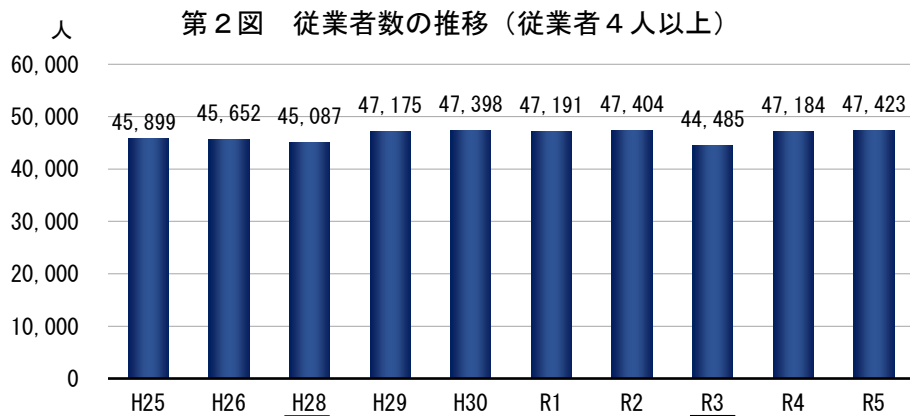
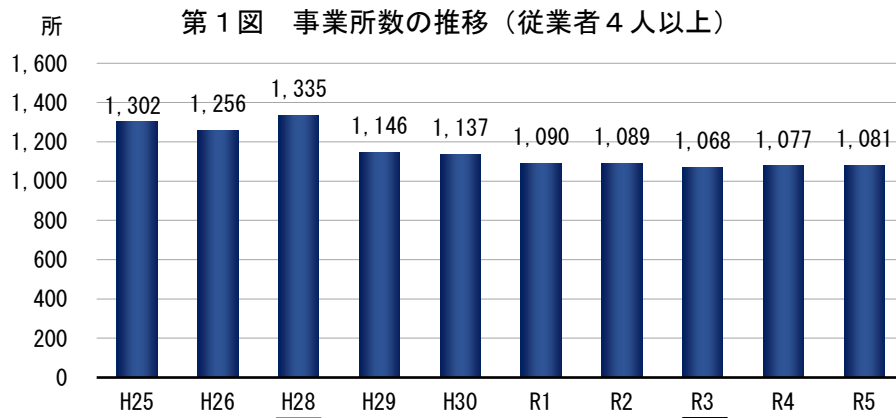


I 令和4年における工業の動向

1 概要

本県の従業者4人以上の事業所における事業所数は1,081事業所、従業者数は47,423人、製造品出荷額等は、2兆1,877億円であった。



第 1 表 本県工業の推移

年次別	事業所数			従業者数			年次別	製造品出荷額等		
	総数 (所)	4 人以上規模		総数 (人)	4 人以上規模			総数 (百万円)	4 人以上規模	
		実数 (所)	対前年 増減率 (%)		実数 (人)	対前年 増減率 (%)			実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)
H25	—	1,302	△ 4.5	—	45,899	△ 3.6	H25	—	1,712,207	1.9
H26	—	1,256	△ 3.5	—	45,652	△ 0.5	H26	—	1,783,862	4.2
<u>H28</u>	2,151	1,335	6.3	46,708	45,087	△ 1.2	<u>H27</u>	1,707,361	1,698,480	△ 4.8
H29	—	1,146	△ 14.2	—	47,175	4.6	H28	—	1,700,234	0.1
H30	—	1,137	△ 0.8	—	47,398	0.5	H29	—	1,780,840	4.7
R1	—	1,090	△ 4.1	—	47,191	△ 0.4	H30	—	1,853,356	4.1
R2	—	1,089	△ 0.1	—	47,404	0.5	R1	—	1,908,126	3.0
<u>R3</u>	1,294	1,068	△ 1.9	44,969	44,485	△ 6.2	<u>R2</u>	1,801,967	1,795,341	△ 5.9
R4	—	1,077	0.8	—	47,184	6.1	R3	—	2,051,962	14.3
R5	—	1,081	0.4	—	47,423	0.5	R4	—	2,187,680	6.6

注 1：下線付き年次の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次の数値は令和 2 年までは「工業統計調査」、令和 3 年以降は「経済構造実態調査製造業事業所調査」の結果から得た数値である。

原材料使用額等は、1 兆 1,553 億円で、前年に比べ 2,002 億円（21.0%）増加、粗付加価値額は、9,976 億円で、前年に比べ 491 億円（4.7%）減少している。

また、従業者 30 人以上の事業所の付加価値額は、8,727 億円で、前年に比べ 480 億円（5.2%）減少、同事業所の設備投資額は、1,228 億円で、前年に比べ 232 億円（23.3%）増加している。

第 2 表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
令和 2 年	179,534,142	△ 5.9	77,726,389	△ 12.9	94,187,472	△ 1.2
3	205,196,160	14.3	95,502,454	22.9	104,664,976	11.1
4	218,768,005	6.6	115,527,038	21.0	99,757,845	△ 4.7

第 3 表 本県工業の付加価値額・設備投資額（従業者 30 人以上の事業所）

年次	付加価値額		設備投資額	
		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%
令和 2 年	76,999,542	△ 4.2	9,188,234	△ 5.6
3	92,065,000	19.6	9,956,827	8.4
4	87,267,586	△ 5.2	12,278,237	23.3

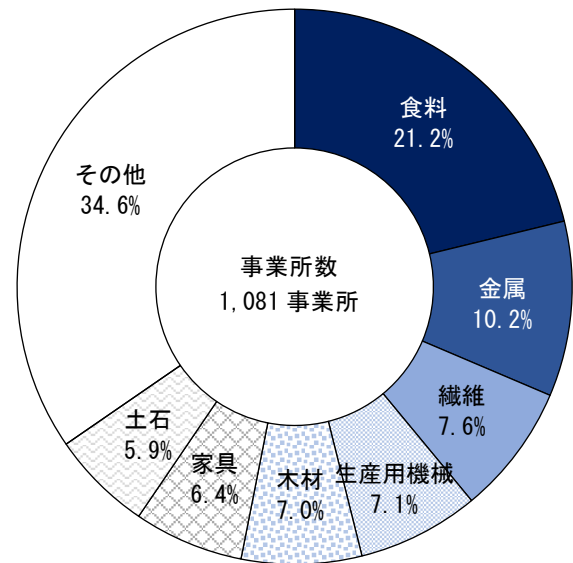
2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は、1,081事業所であった。

(1) 産業中分類別の状況

業種別の構成比を第4図でみると、食料品製造業が21.2%を占め最も高く、次いで、金属製品製造業が10.2%、繊維工業が7.6%、生産用機械器具製造業が7.1%の順となっている。

第4図 産業別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



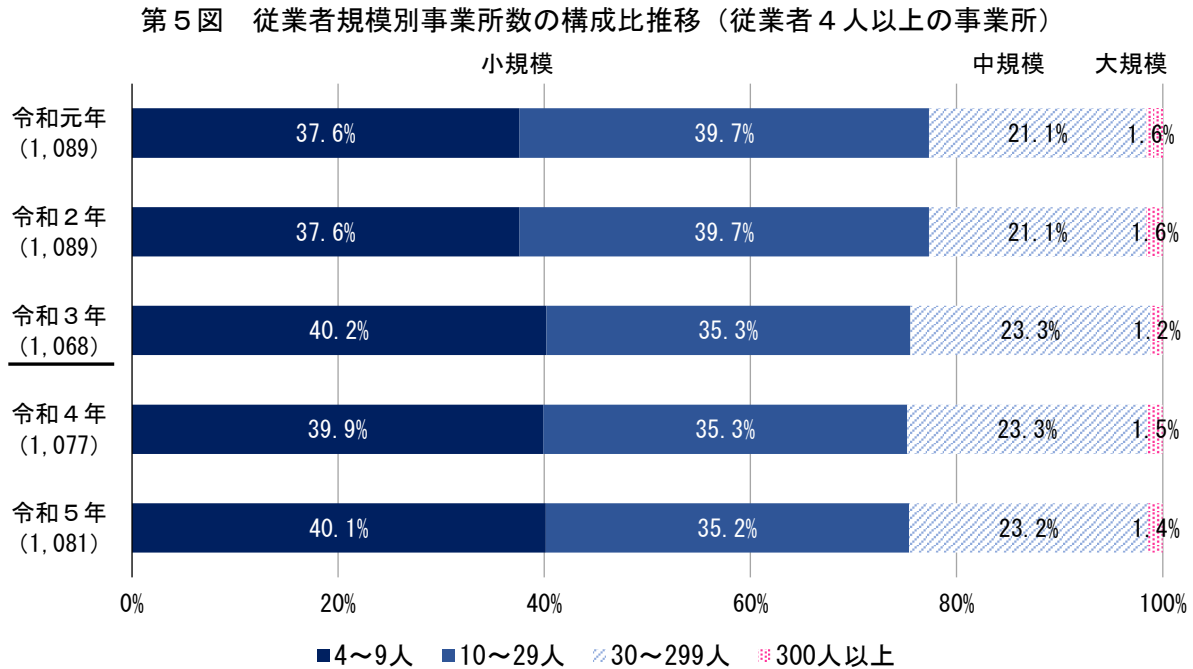
第4表 産業別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

単位：所、%

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	令和4年	令和5年	増減数	増減率	令和4年	令和5年
合計	1,077	1,081	4	0.4	100.0	100.0
09 食料	230	229	△ 1	△ 0.4	21.4	21.2
10 飲料等	16	16	0	0.0	1.5	1.5
11 繊維	80	82	2	2.5	7.4	7.6
12 木材	77	76	△ 1	△ 1.3	7.1	7.0
13 家具	69	69	0	0.0	6.4	6.4
14 紙	35	35	0	0.0	3.2	3.2
15 印刷	45	46	1	2.2	4.2	4.3
16 化学	41	42	1	2.4	3.8	3.9
17 石油	8	8	0	0.0	0.7	0.7
18 プラスチック	41	40	△ 1	△ 2.4	3.8	3.7
19 ゴム	10	10	0	0.0	0.9	0.9
20 皮革	3	3	0	0.0	0.3	0.3
21 土石	66	64	△ 2	△ 3.0	6.1	5.9
22 鉄鋼	17	18	1	5.9	1.6	1.7
23 非鉄	4	3	△ 1	△ 25.0	0.4	0.3
24 金属	109	110	1	0.9	10.1	10.2
25 はん用機械	36	33	△ 3	△ 8.3	3.3	3.1
26 生産用機械	73	77	4	5.5	6.8	7.1
27 業務用機械	3	3	0	0.0	0.3	0.3
28 電子部品	9	9	0	0.0	0.8	0.8
29 電気	43	41	△ 2	△ 4.7	4.0	3.8
30 情報通信	1	1	0	0.0	0.1	0.1
31 輸送	20	20	0	0.0	1.9	1.9
32 その他	41	46	5	12.2	3.8	4.3

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第5図でみると、4人から29人までの小規模事業所が75.4%、30人から299人までの中規模事業所が23.2%、300人以上の大規模事業所が1.4%となっている。

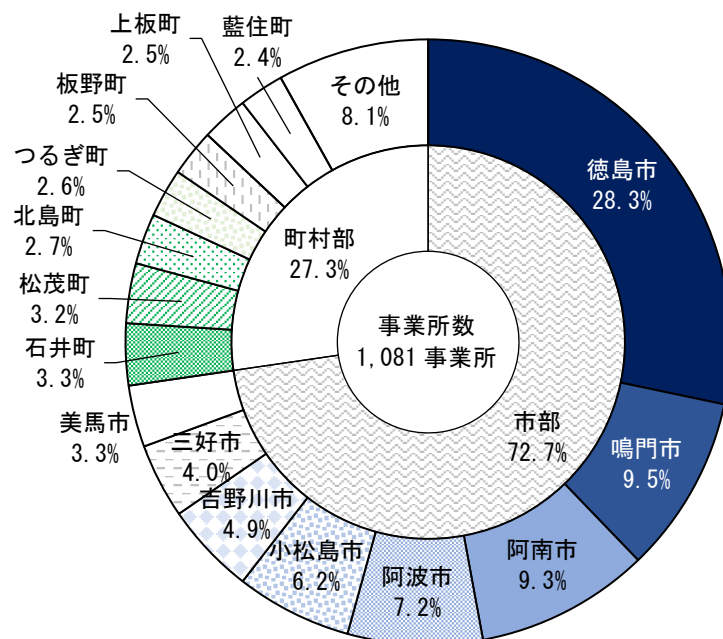


(3) 地域別の状況

地域別の構成比を第6図でみると、徳島市が県全体の28.3%を占め最も高く、以下、鳴門市が9.5%、阿南市が9.3%、阿波市が7.2%の順になっている。

また、市部と町村部で比較すると、市部が72.7%、町村部が27.3%となっている。

第6図 市町村別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）



3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は、47,423人であった。

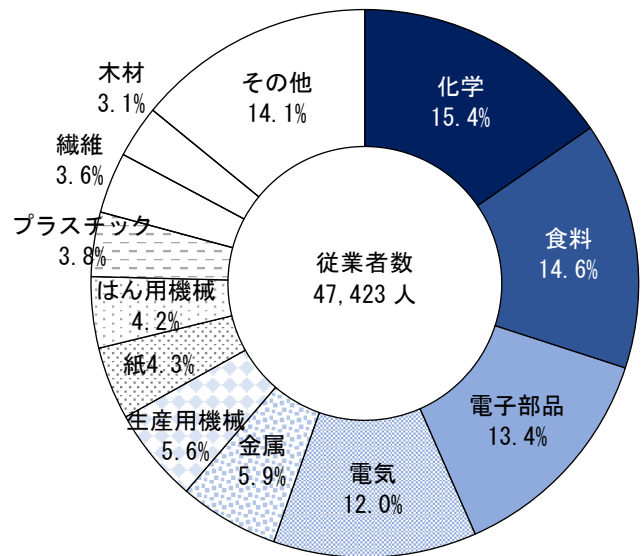
(1) 産業中分類別の状況

構成比を第7図でみると、化学工業が15.4%と最も高く、以下、食料品製造業が14.6%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が13.4%の順となっている。

次に、産業別を第5表でみると、増加したのは、生産用機械器具製造業(355人増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(304人増)、化学工業(154人増)等の13業種である。

一方、減少したのは、プラスチック製品製造業(243人減)、電気機械器具製造業(128人減)、家具・装備品製造業(103人減)等の10業種である。

第7図 産業別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



第5表 産業別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

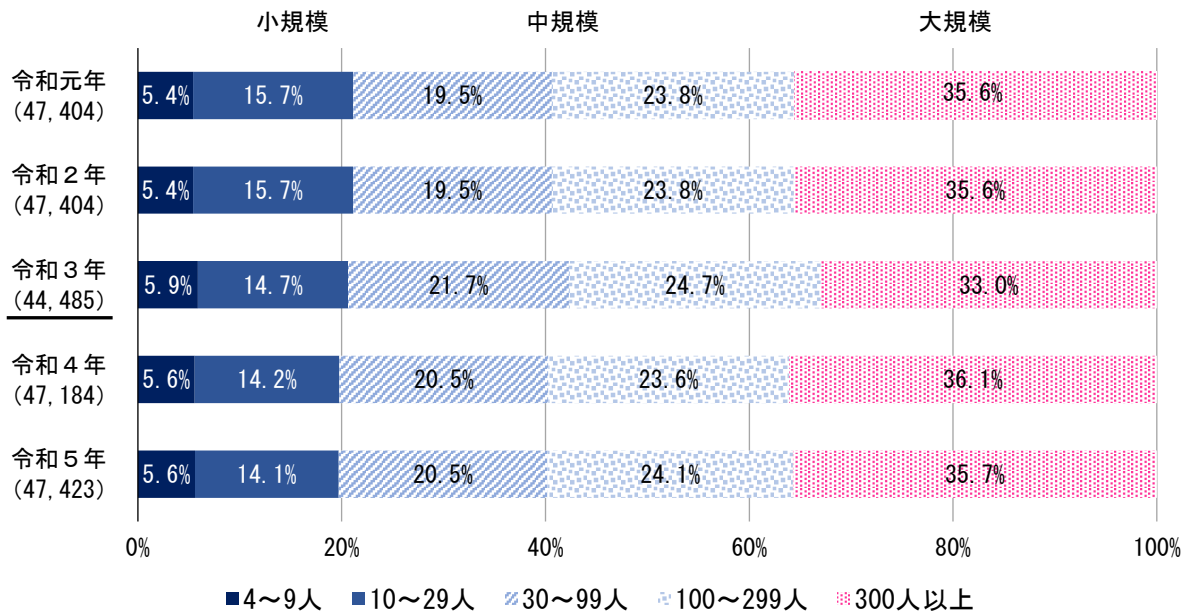
単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	令和4年	令和5年	増減数	増減率	令和4年	令和5年
合計	47,184	47,423	239	0.5	100.0	100.0
09 食料	6,801	6,913	112	1.6	14.4	14.6
10 飲料等	620	630	10	1.6	1.3	1.3
11 繊維	1,690	1,715	25	1.5	3.6	3.6
12 木材	1,538	1,453	△ 85	△ 5.5	3.3	3.1
13 家具	1,530	1,427	△ 103	△ 6.7	3.2	3.0
14 紙	2,083	2,031	△ 52	△ 2.5	4.4	4.3
15 印刷	1,051	1,052	1	0.1	2.2	2.2
16 化学	7,135	7,289	154	2.2	15.1	15.4
17 石油	47	49	2	4.3	0.1	0.1
18 プラスチック	2,041	1,798	△ 243	△ 11.9	4.3	3.8
19 ゴム	417	421	4	1.0	0.9	0.9
20 皮革	38	41	3	7.9	0.1	0.1
21 土石	1,129	1,066	△ 63	△ 5.6	2.4	2.2
22 鉄鋼	568	590	22	3.9	1.2	1.2
23 非鉄	63	50	△ 13	△ 20.6	0.1	0.1
24 金属	2,836	2,788	△ 48	△ 1.7	6.0	5.9
25 はん用機械	2,079	1,976	△ 103	△ 5.0	4.4	4.2
26 生産用機械	2,280	2,635	355	15.6	4.8	5.6
27 業務用機械	30	31	1	3.3	0.1	0.1
28 電子部品	6,063	6,367	304	5.0	12.8	13.4
29 電気	5,813	5,685	△ 128	△ 2.2	12.3	12.0
30 情報通信	63	63	0	0.0	0.1	0.1
31 輸送	491	471	△ 20	△ 4.1	1.0	1.0
32 その他	778	882	104	13.4	1.6	1.9

（２）従業員規模別の状況

従業員規模別の構成比を第８図でみると、小規模事業所が 19.7%、中規模事業所が 44.6%、大規模事業所が 35.7%となっている。構成比を前年と比較すると、中規模事業所の割合が上昇し、大規模事業所及び小規模事業所の割合が低下している。

第 8 図 従業員規模別従業員数の構成比推移（従業員 4 人以上の事業所）

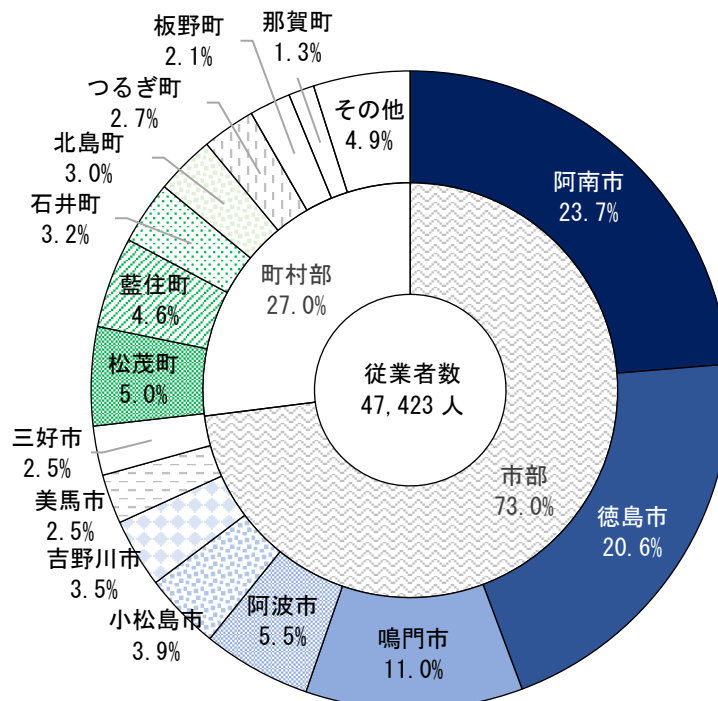


（３）地域別の状況

地域別の構成比を第 9 図でみると、阿南市が県全体の 23.7%を占め最も高く、次いで、徳島市が 20.6%、鳴門市が 11.0%、阿波市が 5.5%、松茂町が 5.0%の順となっている。

また、市部と町村部で比較すると、市部 73.0%、町村部 27.0%となっている。

第 9 図 市町村別従業員数の構成比（従業員 4 人以上の事業所）



4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、2兆1,877億円で、前年に比べ1,357億円(6.6%)の増加となった。

(1) 産業中分類別の状況

業種別の対前年比を第6表でみると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(678億円増)、電気機械器具製造業(317億円増)、金属製品製造業(117億円増)等の17業種である。

一方、減少したのは、化学工業(243億円減)、非鉄金属製造業(11億円減)、プラスチック製品製造業(5億円減)等の5業種である。

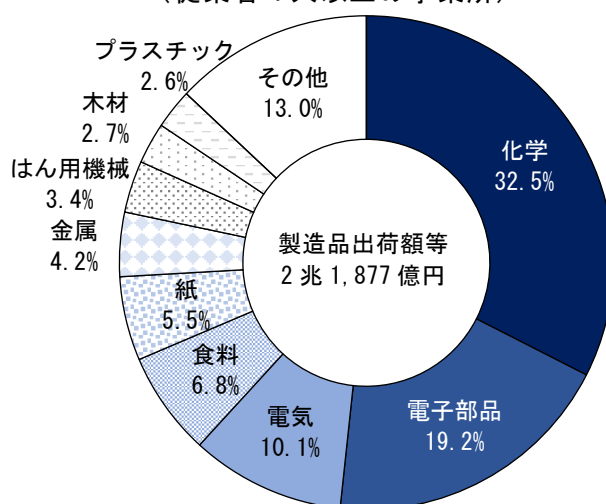
第6表 産業別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	令和3年	令和4年	増減額	増減率	令和3年	令和4年
合 計	205,196,160	218,768,005	13,571,845	6.6	100.0	100.0
09 食 料	14,437,047	14,849,691	412,644	2.9	7.0	6.8
10 飲 料	3,388,641	3,784,043	395,402	11.7	1.7	1.7
11 織 維	2,255,585	2,480,722	225,137	10.0	1.1	1.1
12 木 材	4,844,527	5,821,165	976,638	20.2	2.4	2.7
13 家 具	2,673,975	2,736,154	62,179	2.3	1.3	1.3
14 紙	11,087,385	12,132,283	1,044,898	9.4	5.4	5.5
15 印 刷	1,320,150	1,362,381	42,231	3.2	0.6	0.6
16 化 学	73,604,846	71,178,366	△ 2,426,480	△ 3.3	35.9	32.5
17 石 油	390,400	377,436	△ 12,964	△ 3.3	0.2	0.2
18 プラ ス チ ッ ク	5,661,594	5,606,833	△ 54,761	△ 1.0	2.8	2.6
19 ゴ ム	677,739	726,180	48,441	7.1	0.3	0.3
20 皮 革	21,046	23,093	2,047	9.7	0.0	0.0
21 土 石	2,306,069	2,336,517	30,448	1.3	1.1	1.1
22 鉄 鋼	3,798,320	4,938,333	1,140,013	30.0	1.9	2.3
23 非 鉄	156,752	44,958	△ 111,794	△ 71.3	0.1	0.0
24 金 属	8,028,097	9,200,328	1,172,231	14.6	3.9	4.2
25 は ん 用 機 械	7,422,168	7,411,322	△ 10,846	△ 0.1	3.6	3.4
26 生 産 用 機 械	4,552,415	5,195,564	643,149	14.1	2.2	2.4
27 業 務 用 機 械	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	35,271,570	42,051,198	6,779,628	19.2	17.2	19.2
29 電 気	18,836,939	22,010,605	3,173,666	16.8	9.2	10.1
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	1,355,207	1,375,889	20,682	1.5	0.7	0.6
32 そ の 他	3,001,801	3,017,432	15,631	0.5	1.5	1.4

次に、構成比を第10図でみると、化学工業が32.5%を占め最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が19.2%、電気機械器具製造業10.1%の順で、この3業種で県全体の6割を占めている。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)



(2) 1事業所当たり、従業者1人当たりの製造品出荷額等の状況

1事業所当たりの製造品出荷額等を第7表でみると、県平均は19億9,132万円となっている。業種別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が487億2,460万円で最も高く、以下、化学工業が160億3,032万円、電気機械器具製造業が55億3,509万円と続いている。

次に従業者1人当たりの製造品出荷額等をみると、県平均は4,539万円となっている。

業種別では、化学工業が9,237万円で最も高く、以下、鉄鋼業が8,511万円、石油製品・石炭製品製造業が7,445万円と続いている。

第7表 産業別製造品出荷額等の指標 (従業者4人以上の事業所)

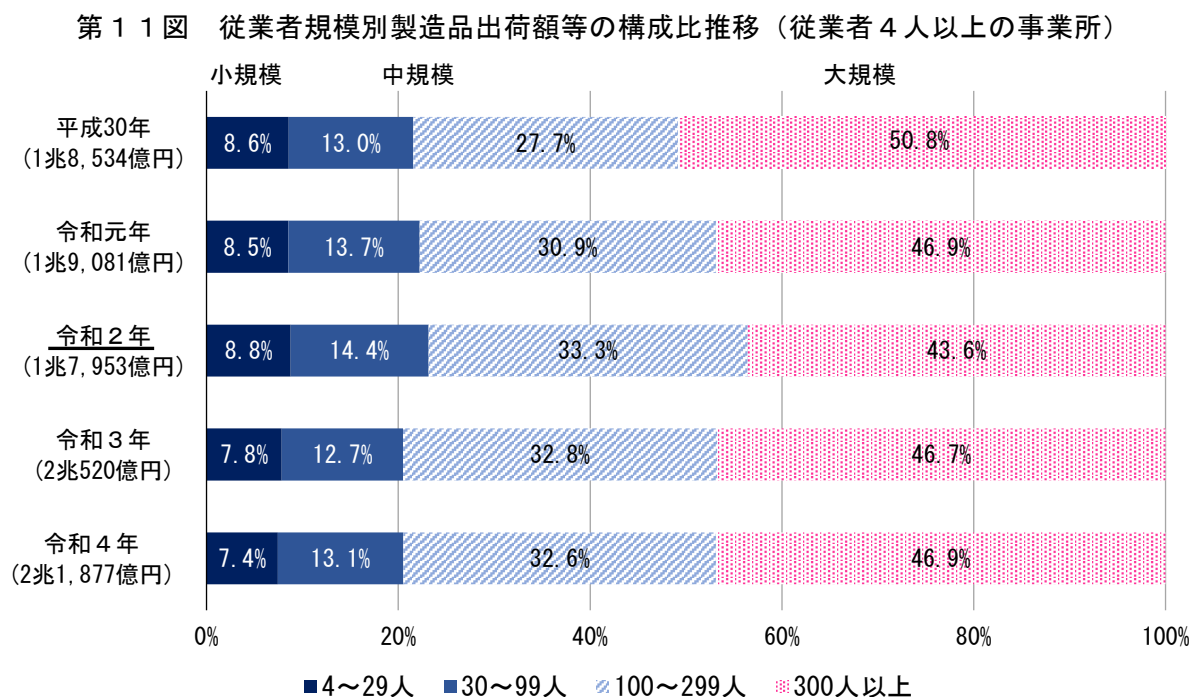
単位：万円、%

産業別	1事業所当たりの製造品出荷額等			従業者1人当たりの製造品出荷額等		
	令和3年	令和4年	増減率	令和3年	令和4年	増減率
県平均	185,856.5	199,131.5	7.1	4,242.3	4,539.2	7.0
09 食料	61,417.3	63,485.9	3.4	2,077.0	2,103.0	1.2
10 飲料	205,492.0	227,732.3	10.8	5,303.0	5,783.7	9.1
11 繊維	27,386.3	29,484.6	7.7	1,296.4	1,409.8	8.7
12 木材	61,223.6	74,076.4	21.0	3,065.2	3,874.6	26.4
13 家具	37,048.0	37,999.1	2.6	1,670.8	1,837.4	10.0
14 紙	306,388.4	340,629.6	11.2	5,148.1	5,870.0	14.0
15 印刷	27,992.4	28,166.0	0.6	1,198.5	1,231.6	2.8
16 化学	1,694,407.7	1,603,031.6	△ 5.4	9,736.6	9,236.8	△ 5.1
17 石油	47,470.1	45,600.5	△ 3.9	8,080.0	7,445.0	△ 7.9
18 プラスチック	132,429.4	135,603.0	2.4	2,660.3	3,016.8	13.4
19 ゴム	65,909.4	70,713.4	7.3	1,580.6	1,679.7	6.3
20 皮革	6,569.3	7,052.7	X	518.6	516.0	X
21 土石	33,332.6	34,909.5	4.7	1,948.6	2,095.9	7.6
22 鉄鋼	224,928.9	278,962.1	24.0	6,732.0	8,510.7	26.4
23 非鉄	37,832.8	14,340.0	△ 62.1	2,402.1	860.4	△ 64.2
24 金属	70,860.8	80,251.2	13.3	2,723.5	3,166.3	16.3
25 はん用機械	203,663.8	222,502.2	9.2	3,526.6	3,715.9	5.4
26 生産用機械	61,261.7	66,145.0	8.0	1,961.4	1,932.9	△ 1.5
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	4,020,110.1	4,872,459.9	21.2	5,967.5	6,887.4	15.4
29 電気	448,012.4	553,509.3	23.5	3,314.0	3,991.9	20.5
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	65,021.9	66,627.9	2.5	2,648.5	2,829.2	6.8
32 その他	68,362.6	60,980.3	△ 10.8	3,602.7	3,180.4	△ 11.7

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比を第11図でみると、小規模事業所が7.4%、中規模事業所が45.7%、大規模事業所が46.9%となっている。

構成比を前年と比べると、大規模事業所及び中規模事業所の割合が上昇し、小規模事業所の割合が低下している。



5 付加価値額

従業者30人以上の事業所（266 事業所）の付加価値額は 8,727 億円で、前年に比べ 480 億円（5.2%）の減少となっている。

（1）産業中分類別の状況

業種別では、化学工業が 4,985 億円で最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 1,102 億円、電気機械器具製造業が 607 億円と続いている。

一方、窯業・土石製品製造業が、18 億円で最も低く、次いで、輸送用機械器具製造業が 25 億円、次いで繊維工業が 39 億円となっている。

第8表 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	付加価値額		対前年		構成比	
	令和3年	令和4年	増減額	増減率	令和3年	令和4年
合 計	92,065,000	87,267,586	△ 4,797,414	△ 5.2	100.0	100.0
09 食 料	3,074,242	3,063,743	△ 10,499	△ 0.3	3.3	3.5
10 飲 料 等	878,362	1,211,907	333,545	38.0	1.0	1.4
11 織 維	384,996	394,335	9,339	2.4	0.4	0.5
12 木 材	1,089,300	1,373,017	283,717	26.0	1.2	1.6
13 家 具	935,455	837,186	△ 98,269	△ 10.5	1.0	1.0
14 紙	3,147,170	2,333,658	△ 813,512	△ 25.8	3.4	2.7
15 印 刷	385,265	458,361	73,096	19.0	0.4	0.5
16 化 学	49,456,307	49,852,446	396,139	0.8	53.7	57.1
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	2,158,731	1,772,951	△ 385,780	△ 17.9	2.3	2.0
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 土 石	218,842	181,300	△ 37,542	△ 17.2	0.2	0.2
22 鉄 鋼	X	X	X	X	X	X
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X
24 金 属	2,433,003	3,077,185	644,182	26.5	2.6	3.5
25 は ん 用 機 械	2,538,323	2,153,518	△ 384,805	△ 15.2	2.8	2.5
26 生 産 用 機 械	1,236,066	1,725,847	489,781	39.6	1.3	2.0
27 業 務 用 機 械	-	-	-	-	-	-
28 電 子 部 品	14,895,599	11,016,177	△ 3,879,422	△ 26.0	16.2	12.6
29 電 気	7,034,696	6,073,504	△ 961,192	△ 13.7	7.6	7.0
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	275,879	254,094	△ 21,785	△ 7.9	0.3	0.3
32 そ の 他	X	1,687,611	X	X	X	1.9

(2) 従業者 1 人当たり粗付加価値額の状況

従業者 4 人以上の事業所の従業者 1 人当たりの粗付加価値額を第 9 表でみると、県平均は 2,104 万円で、前年に比べて 5.2%減少した。

業種別では、化学工業が 6,968 万円で最も高く、次いで、石油製品・石炭製品製造業が 2,496 万円、飲料・たばこ・飼料製造業が 2,186 万円となっている。一方、鉄鋼業が△809 万円と最も低く、次いで、なめし革・同製品・毛皮製造業が 348 万円、繊維工業が 378 万円となっている。

第 9 表 従業者 1 人当たりの粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）単位：万円、%

産業別			従業者 1 人当たりの粗付加価値額		
			令和 3 年	令和 4 年	増減率
県	平	均	2,218.2	2,103.6	△ 5.2
09 食		料	665.8	637.8	△ 4.2
10 飲	料	等	1,664.4	2,185.6	31.3
11 織		維	409.5	377.8	△ 7.7
12 木		材	1,026.0	1,382.4	34.7
13 家		具	829.9	827.9	△ 0.2
14	紙		1,880.9	1,357.1	△ 27.8
15 印		刷	598.9	670.9	12.0
16 化		学	7,079.7	6,967.6	△ 1.6
17 石		油	2,263.6	2,496.0	10.3
18 プ	ラ	ス	1,224.9	1,138.1	△ 7.1
19 ゴ		ム	544.1	554.5	1.9
20 皮		革	352.2	348.1	△ 1.2
21 土		石	977.4	966.3	△ 1.1
22 鉄		鋼	275.5	△ 808.7	△ 393.5
23 非		鉄	891.3	396.1	△ 55.6
24 金		属	1,176.3	1,381.5	17.4
25 は	ん	用	1,363.3	1,245.2	△ 8.7
26 生	産	用	789.4	763.1	△ 3.3
27 業	務	用	X	X	X
28 電	子	部	2,802.0	2,079.6	△ 25.8
29 電		気	1,487.9	1,518.6	2.1
30 情	報	通	X	X	X
31 輸		送	1,144.0	947.6	△ 17.2
32 そ	の	他	2,715.0	2,484.9	△ 8.5

6 原材料使用額等

従業者４人以上の事業所の原材料使用額等は１兆１,５５３億円で、前年に比べ２,００２億円(21.0%)増加した。

(１) 産業中分類別の状況

業種別の状況を第１０表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（59.5%増）、鉄鋼業（49.9%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（34.7%増）、等１７業種で増加している。一方、非鉄金属製造業（75.6%減）、化学工業（12.7%減）、石油製品・石炭製品製造業（11.1減）等５業種で減少している。

第１０表 産業別原材料使用額等（従業者４人以上の事業所） 単位：万円、%

産業別		原材料使用額等		対前年	
		令和３年	令和４年	増減額	増減率
合	計	95,502,454	115,527,038	20,024,584	21.0
09 食	料	9,597,643	10,130,387	532,744	5.6
10 飲	等	2,255,941	2,269,542	13,601	0.6
11 織	維	1,498,911	1,770,783	271,872	18.1
12 木	材	3,136,187	3,625,541	489,354	15.6
13 家	具	1,286,557	1,442,167	155,610	12.1
14	紙	6,805,708	9,166,255	2,360,547	34.7
15 印	刷	630,202	591,170	△ 39,032	△ 6.2
16 化	学	18,956,840	16,542,329	△ 2,414,511	△ 12.7
17 石	油	273,370	242,905	△ 30,465	△ 11.1
18 プ ラ ス チ ッ ク		2,929,560	3,377,853	448,293	15.3
19 ゴ	ム	432,203	473,768	41,565	9.6
20 皮	革	6,323	7,395	1,072	17.0
21 土	石	1,096,437	1,205,744	109,307	10.0
22 鉄	鋼	3,667,280	5,498,974	1,831,694	49.9
23 非	鉄	95,182	23,263	△ 71,919	△ 75.6
24 金	属	4,387,830	4,978,432	590,602	13.5
25 は ん 用 機 械		4,497,558	4,882,385	384,827	8.6
26 生 産 用 機 械		2,672,172	3,083,616	411,444	15.4
27 業 務 用 機 械		X	X	X	X
28 電 子 部 品		19,192,748	30,611,680	11,418,932	59.5
29 電	気	10,615,369	14,061,095	3,445,726	32.5
30 情 報 通 信		X	X	X	X
31 輸	送	738,749	886,821	148,072	20.0
32 そ の 他		690,622	614,154	△ 76,468	△ 11.1

7 現金給与総額

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、2,279億円で前年に比べ70億円（3.2%）増加している。

（1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると、なめし革・同製品・毛皮製造業（19.1%増）、生産用機械器具製造業（17.5%増）、石油製品・石炭製品製造業（12.6%増）等12業種で増加している。

一方、非鉄金属製造業（44.8%減）、木材・木製品製造業（家具を除く）（3.8%減）、金属製品製造業（3.6%減）等10業種で減少している。

第11表 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	現金給与総額		対前年		常用雇用者1人当たり現金給与総額		
	令和3年	令和4年	増減額	増減率	令和3年	令和4年	増減率
合 計	22,090,045	22,788,470	698,425	3.2	517.7	530.5	2.5
09 食 料	1,987,645	1,996,190	8,545	0.4	328.3	322.5	△ 1.8
10 飲 料 等	193,128	192,491	△ 637	△ 0.3	344.3	336.5	△ 2.2
11 織 維	469,530	480,007	10,477	2.2	310.9	314.6	1.2
12 木 材	550,995	529,999	△ 20,996	△ 3.8	403.4	414.7	2.8
13 家 具	528,449	521,562	△ 6,887	△ 1.3	394.1	414.6	5.2
14 紙	1,077,286	1,057,681	△ 19,605	△ 1.8	558.8	559.9	0.2
15 印 刷	394,560	412,113	17,553	4.4	423.3	438.9	3.7
16 化 学	4,050,361	4,409,133	358,772	8.9	614.9	652.0	6.0
17 石 油	24,226	27,289	3,063	12.6	526.7	649.7	23.4
18 プラスチック	831,994	820,901	△ 11,093	△ 1.3	454.1	498.7	9.8
19 ゴ ム	137,609	143,266	5,657	4.1	337.3	347.7	3.1
20 皮 革	9,044	10,775	1,731	19.1	266.0	316.9	19.1
21 土 石	374,826	367,145	△ 7,681	△ 2.0	374.8	388.9	3.8
22 鉄 鋼	273,338	301,429	28,091	10.3	532.8	566.6	6.3
23 非 鉄	22,592	12,475	△ 10,117	△ 44.8	461.1	319.9	△ 30.6
24 金 属	1,332,990	1,285,457	△ 47,533	△ 3.6	530.2	521.3	△ 1.7
25 は ん 用 機 械	1,148,437	1,131,452	△ 16,985	△ 1.5	601.9	633.5	5.3
26 生 産 用 機 械	1,093,236	1,284,418	191,182	17.5	531.0	540.4	1.8
27 業 務 用 機 械	X	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	3,480,910	3,704,779	223,869	6.4	667.2	671.8	0.7
29 電 気	3,511,837	3,458,601	△ 53,236	△ 1.5	617.1	622.4	0.9
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	229,242	233,414	4,172	1.8	557.8	592.4	6.2
32 そ の 他	316,251	355,814	39,563	12.5	498.8	491.5	△ 1.5

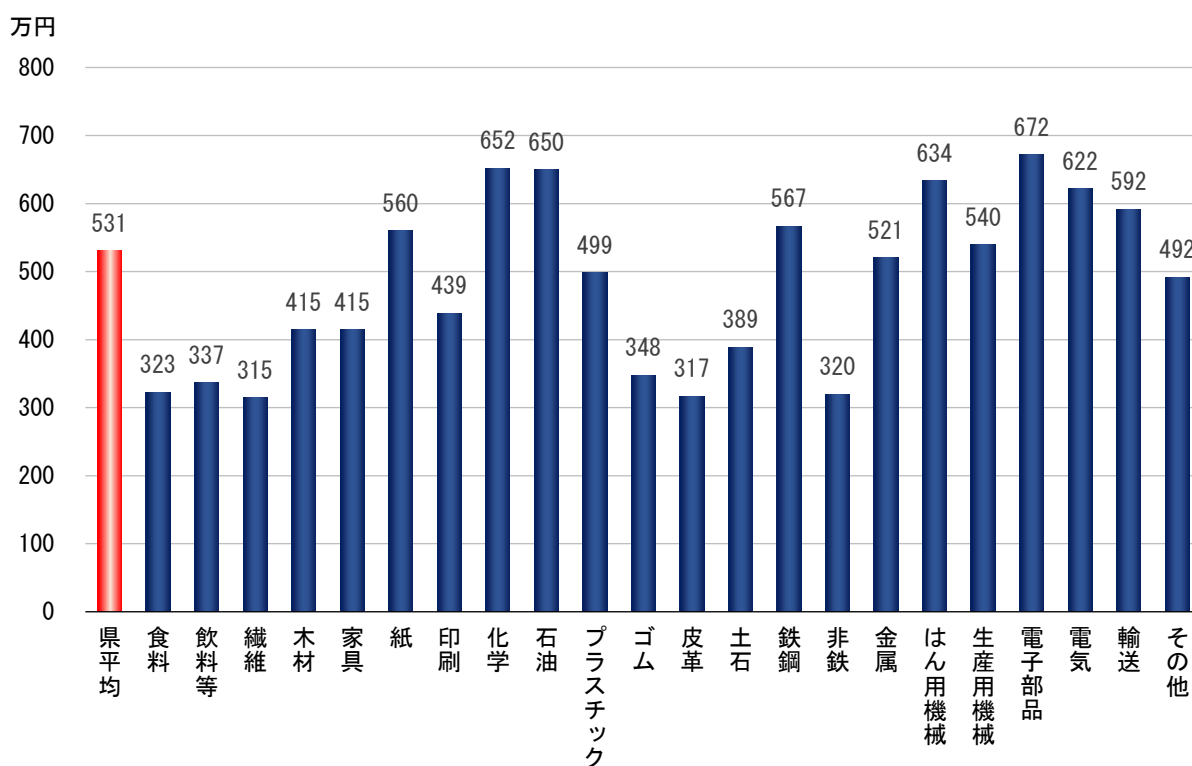
(2) 常用雇用者 1 人当たりの現金給与総額の状況

常用雇用者 1 人当たりの現金給与総額は、県平均で 531 万円となり、前年に比べ 13 万円 (2.5%) 増加した。

業種別に第 1 1 表及び第 1 2 図でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 672 万円で最も高く、次いで、化学工業が 652 万円、石油製品・石炭製品製造業 650 万円と続いている。

一方、繊維工業が 315 万円で最も低く、なめし革・同製品・毛皮製造業が 317 万円、非鉄金属製造業が 320 万円の順となっている。

第 1 2 図 産業中分類別常用雇用者 1 人当たり現金給与総額（従業者 4 人以上の事業所）

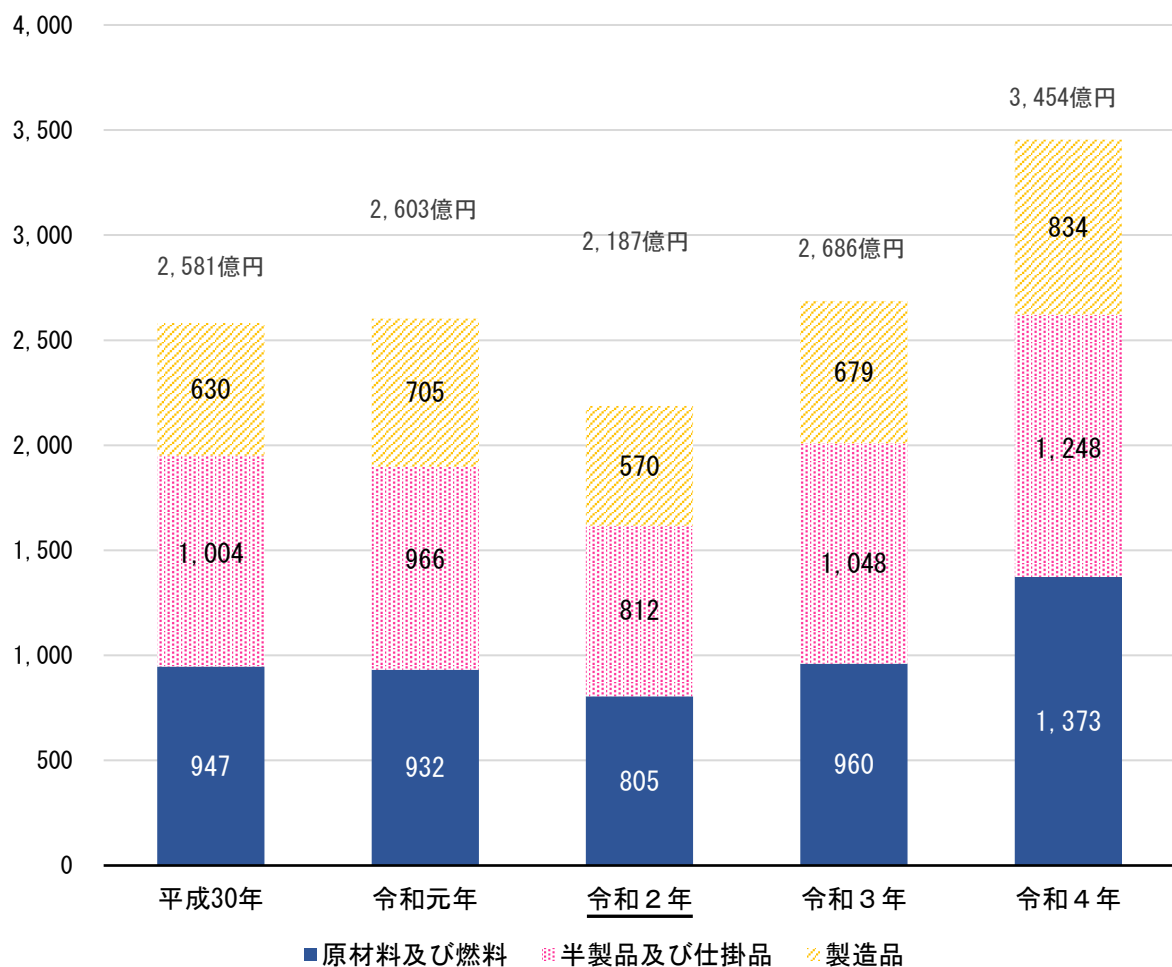


8 在庫額

従業者30人以上の事業所（266事業所）の年末在庫額は3,454億円で、年初在庫額の2,612億円に比べ、843億円（32.3%）増加した。

その内訳は、原材料及び燃料年末在庫額が1,373億円（構成比39.7%）、半製品及び仕掛品年末在庫額が1,248億円（同36.1%）、製造品年末在庫額が834億円（同24.1%）となっている。

第13図 年末在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



(1) 産業中分類別の状況

業種別に年末在庫額を第12表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が975億円（構成比28.2%）で最も多く、次いで化学工業が867億円（同25.1%）、電気機械器具製造業が627億円（同18.1%）、となっている。

(2) 在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第12表でみると、17.1%と前年より2.9ポイント上がった。

在庫率の高い業種は、生産用機械器具製造業（37.4%）、輸送用機械器具製造業（35.8%）、電気機械器具製造業（29.1%）の順となっている。

第12表 産業別在庫額（従業者30人以上の事業所） 単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等	令和4年		在庫額増減 (年末－年始)	年初比	構成比	在庫率
		年初在庫額	年末在庫額				
合計	202,525,555	26,116,376	34,544,934	8,428,558	32.3	100.0	17.1
09 食料	11,912,567	1,000,582	1,163,607	163,025	16.3	3.4	9.8
10 飲料等	3,343,796	229,900	252,934	23,034	10.0	0.7	7.6
11 繊維	1,887,675	244,809	300,334	55,525	22.7	0.9	15.9
12 木材	3,935,815	288,553	318,926	30,373	10.5	0.9	8.1
13 家具	2,060,427	167,884	177,023	9,139	5.4	0.5	8.6
14 紙	11,529,037	1,065,703	1,362,832	297,129	27.9	3.9	11.8
15 印刷	951,881	121,740	127,620	5,880	4.8	0.4	13.4
16 化学	70,404,265	7,312,564	8,667,055	1,354,491	18.5	25.1	12.3
17 石油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	5,225,695	430,764	549,117	118,353	27.5	1.6	10.5
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	440,379	107,504	115,551	8,047	7.5	0.3	26.2
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	7,378,892	849,452	915,863	66,411	7.8	2.7	12.4
25 はん用機械	7,184,633	356,681	407,146	50,465	14.1	1.2	5.7
26 生産用機械	4,391,059	1,329,167	1,640,906	311,739	23.5	4.8	37.4
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	41,994,021	5,034,416	9,750,213	4,715,797	93.7	28.2	23.2
29 電気	21,540,691	5,592,844	6,269,886	677,042	12.1	18.1	29.1
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	609,195	168,289	218,168	49,879	29.6	0.6	35.8
32 その他	2,394,233	260,509	244,119	△16,390	△6.3	0.7	10.2

9 設備投資額（有形固定資産投資額）

従業者30人以上の事業所（266事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は、1,228億円で、前年に比べ232億円（23.3%）増加した。

業種別の構成比を第13表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が62.0%（761億円）と最も高く、化学工業が14.6%（180億円）、電気機械器具製造業が8.3%（102億円）の順となっている。

第13表 産業別設備投資額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

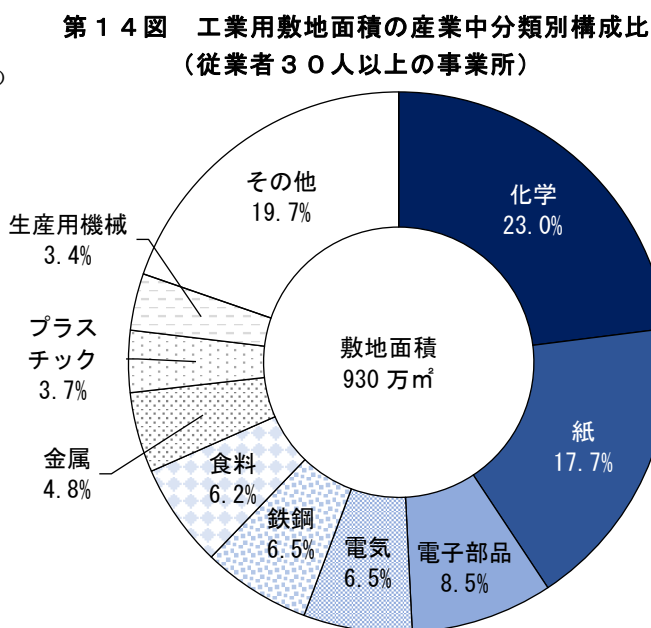
産業別	設備投資等		対前年		構成比	
	令和3年	令和4年	増減額	増減率	令和3年	令和4年
合 計	9,956,827	12,278,237	2,321,410	23.3	100.0	100.0
09 食 料	429,419	301,442	△ 127,977	△ 29.8	4.3	2.5
10 飲 料	151,313	132,642	△ 18,671	△ 12.3	1.5	1.1
11 織 維	25,854	4,730	△ 21,124	△ 81.7	0.3	0.0
12 木 材	210,793	119,317	△ 91,476	△ 43.4	2.1	1.0
13 家 具	60,668	20,304	△ 40,364	△ 66.5	0.6	0.2
14 紙	187,120	380,089	192,969	103.1	1.9	3.1
15 印 刷	25,451	50,183	24,732	97.2	0.3	0.4
16 化 学	2,372,511	1,798,489	△ 574,022	△ 24.2	23.8	14.6
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス ッ ク	181,358	137,375	△ 43,983	△ 24.3	1.8	1.1
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 土 石	13,781	8,243	△ 5,538	△ 40.2	0.1	0.1
22 鉄 鋼	159,730	X	X	X	1.6	X
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X
24 金 属	105,709	104,923	△ 786	△ 0.7	1.1	0.9
25 は ん 用 機 械	207,634	144,975	△ 62,659	△ 30.2	2.1	1.2
26 生 産 用 機 械	278,066	165,817	△ 112,249	△ 40.4	2.8	1.4
27 業 務 用 機 械	-	-	-	-	-	-
28 電 子 部 品	4,104,105	7,612,159	3,508,054	85.5	41.2	62.0
29 電 気	1,367,940	1,015,754	△ 352,186	△ 25.7	13.7	8.3
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	3,684	5,320	1,636	44.4	0.0	0.0
32 そ の 他	60,504	80,159	19,655	32.5	0.6	0.7

10 工業用地

従業者30人以上の事業所(266事業所)の工業用敷地面積は、930万㎡となっている。

(1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第14図で見ると、化学工業が最も高く214万㎡(23.0%)を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業164万㎡(17.7%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業79万㎡(8.5%)となっている。



第14表 産業別の敷地面積(従業者30人以上の事業所)

単位：所、㎡、%

産業別	事業所数		敷地面積		対前年	
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	増減面積	増減率
合計	267	266	9,301,009	9,301,607	598	0.0
09 食料	52	53	548,817	574,026	25,209	4.6
10 飲料	6	6	195,306	181,055	△ 14,251	△ 7.3
11 繊維	12	11	274,441	276,767	2,326	0.8
12 木材	12	10	323,941	282,307	△ 41,634	△ 12.9
13 家具	8	8	164,529	164,529	0	0.0
14 紙	17	18	1,641,908	1,644,622	2,714	0.2
15 印刷	10	9	99,420	80,701	△ 18,719	△ 18.8
16 化学	29	30	2,127,134	2,140,841	13,707	0.6
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	17	15	392,856	346,113	△ 46,743	△ 11.9
19 ゴム	1	1	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	7	6	110,156	109,332	△ 824	△ 0.7
22 鉄鋼	4	4	610,567	602,041	△ 8,526	△ 1.4
23 非鉄	1	1	X	X	X	X
24 金属	23	25	411,107	447,223	36,116	8.8
25 はん用機械	14	11	289,877	273,527	△ 16,350	△ 5.6
26 生産用機械	19	22	334,672	314,012	△ 20,660	△ 6.2
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	6	6	713,762	788,578	74,816	10.5
29 電気	19	19	599,711	605,923	6,212	1.0
30 情報通信	1	1	X	X	X	X
31 輸送	4	4	94,263	94,263	0	0.0
32 その他	5	6	193,903	201,108	7,205	3.7

(2) 土地生産性

業種別に土地生産性をみると、化学工業（23.3 万円/㎡）が最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業（14.0 万円/㎡）、電気機械器具製造業（10.0 万円/㎡）の順となっている。

一方、土地生産性が低い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（1.419 万円/㎡）が最も低く、繊維工業（1.425 万円/㎡）、窯業・土石製品製造業（1.7 万円/㎡）の順となっている。

第 15 表 産業別事業所面積と土地生産性（従業者 30 人以上の事業所）

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性	
	令和 4 年 (㎡)	令和 5 年 (㎡)	令和 3 年 (万円)	令和 4 年 (万円)	令和 3 年 (万円/㎡)	令和 4 年 (万円/㎡)
合 計	9,301,009	9,301,607	92,065,000	87,267,586	9.90	9.38
09 食 料	548,817	574,026	3,074,242	3,063,743	5.60	5.34
10 飲 料	195,306	181,055	878,362	1,211,907	4.50	6.69
11 織 維	274,441	276,767	384,996	394,335	1.40	1.42
12 木 材	323,941	282,307	1,089,300	1,373,017	3.36	4.86
13 家 具	164,529	164,529	935,455	837,186	5.69	5.09
14 紙	1,641,908	1,644,622	3,147,170	2,333,658	1.92	1.42
15 印 刷	99,420	80,701	385,265	458,361	3.88	5.68
16 化 学	2,127,134	2,140,841	49,456,307	49,852,446	23.25	23.29
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	392,856	346,113	2,158,731	1,772,951	5.49	5.12
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 土 石	110,156	109,332	218,842	181,300	1.99	1.66
22 鉄 鋼	610,567	602,041	X	X	X	X
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X
24 金 属	411,107	447,223	2,433,003	3,077,185	5.92	6.88
25 は ん 用 機 械	289,877	273,527	2,538,323	2,153,518	8.76	7.87
26 生 産 用 機 械	334,672	314,012	1,236,066	1,725,847	3.69	5.50
27 業 務 用 機 械	-	-	-	-	-	-
28 電 子 部 品	713,762	788,578	14,895,599	11,016,177	20.87	13.97
29 電 気	599,711	605,923	7,034,696	6,073,504	11.73	10.02
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	94,263	94,263	275,879	254,094	2.93	2.70
32 そ の 他	193,903	201,108	X	1,687,611	X	8.39

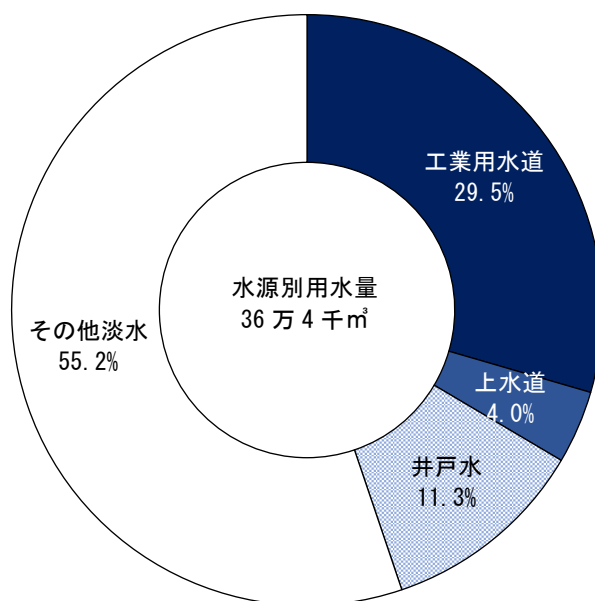
11 工業用水

従業者30人以上の事業所（266事業所）の使用水量合計は、1日当たり36万 m^3 となっている。

（1）水源別の状況

1日当たり水源別用水量の内訳を第15図でみると、工業用水道が29.5%、上水道が4.0%、井戸水が11.3%、その他が55.2%である。

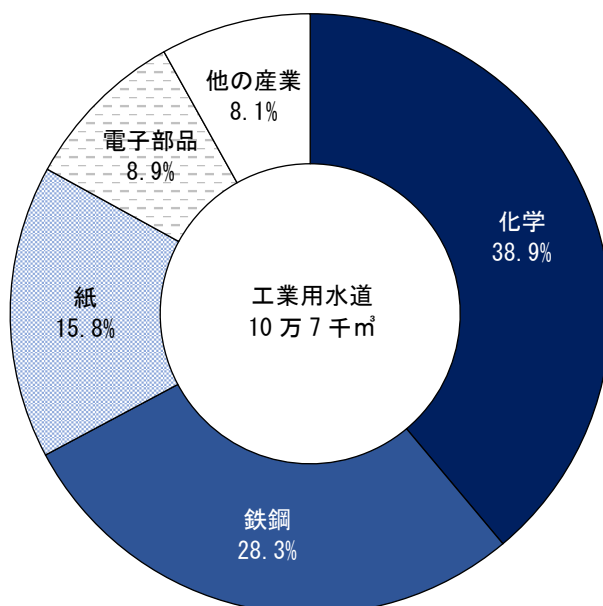
第15図 1日当たり水源別用水量の構成比（従業者30人以上の事業所）



（2）産業中分類別の状況

工業用水使用量の構成比を第16図で業種別にみると、工業用水道の使用量は、化学工業が38.9%、鉄鋼業が28.3%、パルプ・紙・紙加工品製造業が15.8%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が8.9%と4業種で9割以上を占めている。

第16図 1日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比（従業者30人以上の事業所）



12 徳島県工業の位置

総務省・経済産業省公表の令和5年（2023年）経済構造実態調査製造業事業所調査の結果によると、全国の（従業者3人以下の事業所を含む）全事業所数は22.3万事業所、従業者数は775万人、製造品出荷額等は362兆円である。

本県の事業所数は1,300事業所、従業者数は47,886人、製造品出荷額等は2兆193億円であり、それらの項目全てにおいて、全国構成比の約0.6%を占めている。

（1）全国の上位都道府県と徳島県の順位（全国的全事業所）

都道府県別の事業所数は、大阪府、愛知県、東京都、埼玉県、静岡県で、本県は43位である。

従業者数は、愛知県、大阪府、静岡県、埼玉県、兵庫県の順で、本県は43位である。

製造品出荷額等は、愛知県、大阪府、静岡県、兵庫県、神奈川県で、本県は38位である。

第16表 都道府県別順位表（全事業所）

事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	実数(所)	順位	都道府県	実数(人)	順位	都道府県	実数(億円)
1	大 阪 府	18,604	1	愛 知 県	849,965	1	愛 知 県	524,098
2	愛 知 県	18,509	2	大 阪 府	449,661	2	大 阪 府	202,489
3	東 京 都	15,400	3	静 岡 県	409,607	3	静 岡 県	190,291
4	埼 玉 県	13,252	4	埼 玉 県	385,746	4	兵 庫 県	183,403
5	静 岡 県	10,586	5	兵 庫 県	362,845	5	神奈川県	182,318
27	愛 媛 県	2,603	30	愛 媛 県	82,469	25	愛 媛 県	54,074
30	香 川 県	2,362	34	香 川 県	71,636	31	香 川 県	30,730
43	徳 島 県	1,300	43	徳 島 県	47,886	38	徳 島 県	21,932
45	高 知 県	1,101	46	高 知 県	24,068	46	高 知 県	6,473
全 国			全 国			全 国		
徳島県の構成割合		0.58%	徳島県の構成割合		0.62%	徳島県の構成割合		0.61%

出典：「令和5年（2023年）経済構造実態調査製造業事業所調査」結果

（２）全国と四国各県の産業中分類別構成比（全国の全事業所）

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では、輸送用機械器具製造業が 19.5%と最も高く、以下、化学工業、食料品製造業の順となっている。

本県では、化学工業が 32.5%を占め最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業の順となっている。

香川県は、非鉄金属製造業が 21.2%を占め最も高く、以下、食料品製造業、輸送用機械器具製造業の順となっている。

愛媛県は、非鉄金属製造業が 25.9%を占め最も高く、以下、石油製品・石炭製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業の順となっている。

高知県は、食料品製造業が 15.6%を占め最も高く、以下、生産用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業の順となっている。

第 17 表 全国と四国四県の産業中分類別製造品出荷額（全事業所）

全 国					
産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比			
製 造 業 計	361,774,867				
輸 送	70,528,440	19.5%			
化 学	34,281,049	9.5%			
食 料	31,726,419	8.8%			
生産用機械	25,147,062	7.0%			
徳 島 県			香 川 県		
産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比
製 造 業 計	2,193,209		製 造 業 計	3,072,955	
化 学	712,037	32.5%	非 鉄	652,131	21.2%
電 子 部 品	420,519	19.2%	食 料	408,289	13.3%
電 気	220,268	10.0%	輸 送	225,018	7.3%
食 料	149,037	6.8%	石 油	215,715	7.0%
愛 媛 県			高 知 県		
産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比
製 造 業 計	5,407,357		製 造 業 計	647,310	
非 鉄	1,402,736	25.9%	食 料	101,059	15.6%
石 油	727,768	13.5%	生産用機械	84,912	13.1%
紙	634,637	11.7%	土 石	76,824	11.9%
化 学	432,789	8.0%	紙	67,108	10.4%

出典：「令和 5 年（2023 年）経済構造実態調査製造業事業所調査」結果

(3) 全国上位の製造品

本県において、出荷金額が多いのは、医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）が4,945億円（全国第6位）で最も多く、次いで、発光ダイオードが2,593億円（全国第1位）、蓄電池の部分品・取付具・附属品2,022億円（全国第1位）の順となっている。

また、本県が出荷金額で全国の上位を占めている品目は、第18表のとおりである。

全国に占める割合が高いのは、発光ダイオード（83.2%）、蓄電池の部分品・取付具・附属品（72.6%）等となっている。

第18表 出荷金額全国上位5位以内の主な品目（全事業所）

出典：「令和5年（2023年）経済構造実態調査製造業事業所調査」結果

注1：順位は、秘匿都道府県を除く。

注2：上から品目番号の若い順に記載している。

品目	徳島県			上位都道府県				
	順位	金額 (百万円)	全国シェア (%)	順位	都 道 府 県	金額 (百万円)		
091911 ブロイラー加工品（解体品を含む）	5	27,606	3.9	1	鹿 児 島 県	142,352		
				2	宮 崎 県	105,917		
				3	岩 手 県	82,542		
					全 国 計	706,408		
093111 野菜缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）	5	1,858	6.7	1	長 野 県	3,968		
				2	静 岡 県	3,838		
				3	愛 知 県	3,109		
					全 国 計	27,845		
093112 果実缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）	1	5,456	15.9	2	山 形 県	3,688		
				3	愛 媛 県	2,994		
				4	熊 本 県	2,637		
					全 国 計	34,234		
118112 足袋類（類似品、半製品を含む）	1	364	29.7					
					全 国 計	1,224		
122711 銘板、銘木、床柱	5	157	4.0	1	鹿 児 島 県	392		
				2	東 京 都	259		
				3	岐 阜 県	220		
					全 国 計	3,952		
133111 建具（金属製を除く）	1	14,079	7.1	2	大 阪 府	13,865		
				3	富 山 県	13,692		
				4	栃 木 県	11,130		
					全 国 計	196,935		
142123 雑種紙	5	15,094	6.5	1	静 岡 県	51,630		
				2	高 知 県	33,394		
				3	北 海 道	29,532		
					全 国 計	231,954		
149931 大人用紙おむつ	1	30,860	19.0	2	静 岡 県	30,450		
				3	福 島 県	23,114		
				4	栃 木 県	20,496		
					全 国 計	162,284		

品目	徳島県			上位都道府県			
	順位	金額 (百万円)	全国シェア (%)	順位	都道府県	金額 (百万円)	
165411 生薬・漢方	1	20,847	6.7	2	大阪府	11,782	
				3	富山県	11,336	
				4	奈良県	10,520	
					全国計	310,622	
166219 その他の頭髪用化粧品	4	21,141	11.1	1	愛知県	58,184	
				2	三重県	27,985	
				3	兵庫県	23,582	
					全国計	190,302	
192211 プラスチック製靴	4	551	2.8	1	兵庫県	2,555	
				2	宮城県	2,513	
				3	大阪府	2,031	
					全国計	19,421	
192219 その他のプラスチック製履物、同附属品	2	72	4.3	1	兵庫県	188	
				2	埼玉県	72	
					全国計	1,679	
244322 金属製サッシ・ドア	1	22,359	11.2	2	埼玉県	18,534	
				3	群馬県	12,757	
				4	福岡県	12,273	
					全国計	199,282	
259411 ラジアル玉軸受（軸受ユニット用を除く）	4	58,760	12.1	1	三重県	122,363	
				2	大阪府	111,385	
				3	滋賀県	66,886	
					全国計	487,383	
264213 合板機械（繊維板機械）を含む	2	2,736	15.1	1	愛知県	13,205	
					全国計	18,137	
281211 発光ダイオード	1	259,286	83.2				
					全国計	311,605	
295114 蓄電池の部分品・取付具・附属品	1	202,245	72.6	2	兵庫県	21,466	
				3	神奈川県	11,515	
				4	新潟県	6,781	
					全国計	278,745	
325317 釣道具、同附属品	4	9,647	6.1	1	東京都	46,055	
				2	大阪府	37,307	
				3	兵庫県	20,887	
					全国計	156,917	